

# 令和6年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設 <b>拡充</b> 延長	社会医療法人が行う救急医療等確保事業の拡充に伴う税制上の 所要の措置 (所得税、法人税、消費税)	▲ 56	-	-
2	<b>新設</b> 拡充・延長	改正感染症法の流行初期医療確保措置による収入の非課税措置 の創設等 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税、印紙税)	-	-	-
3	新設 <b>拡充</b> 延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、 たばこ税の税率引上げ (たばこ税)	-	-	-
4	新設 <b>拡充</b> 延長	予防接種法に基づく予防接種等の対象疾病の追加に伴う税制上の 所要の措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	-	-	-
5	新設 <b>拡充</b> 延長	予防接種基本計画等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	-	-	-
6	新設 <b>拡充</b> 延長	後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援 する仕組みの導入に伴う支払基金の業務に係る非課税措置の継 続 (印紙税)	-	-	-
7	新設・拡充 <b>延長</b>	病床転換助成事業に関する税制上の所要の措置 (印紙税)	-	-	-
8	新設 <b>拡充</b> 延長	国民健康保険団体連合会の積立資産に係る見直し (法人税)	-	-	-
9	新設 <b>拡充</b> 延長	消費生活協同組合に係る員外利用の拡充に伴う税制上の所要の 措置 (法人税)	▲0.13	-	-
10	新設 <b>拡充</b> 延長	介護情報基盤整備についての国民健康保険団体連合会への委託 規定の整備に伴う税制上の所要の措置 (印紙税)	▲0.7	-	-
11	新設 <b>拡充</b> 延長	生活困窮者自立支援法及び生活保護法の見直しに伴う税制上の 所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
12	<b>新設</b> 拡充・延長	障害者総合支援法の改正等に伴う税制上の所要の措置 (所得税、消費税、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	-	-	-
13	<b>新設</b> 拡充・延長	国家資格の職権による登録事項の変更に係る税制上の所要の措 置 (登録免許税)	▲78	-	-
小計			▲134.83	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設 <b>拡充</b> 延長	国民健康保険税における流行初期医療確保措置の創設等に伴う 所要の措置 (厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省)(所得税、消費税、酒 税、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	-	-	-

15	新設・ <b>拡充</b> ・延長	技能実習制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (厚生労働省、法務省)(所得税、法人税、登録免許税、消費税、印紙税)	-	-	-
16	新設・ <b>拡充</b> ・延長	雇用保険制度等を見直しに伴う税制上の所要の措置 (厚生労働省、財務省、総務省)(所得税、国税徴収法)	-	-	-
17	新設・ <b>拡充</b> ・延長	交際費課税の特例措置の拡充・延長 (厚生労働省、中小企業庁)(法人税)	(調整中)	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
18	新設・ <b>拡充</b> ・延長	厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (農林水産省、厚生労働省)(法人税)	-	-	-
19	<b>新設</b> ・拡充・延長	知的財産から生じる所得に係る優遇措置(イノベーションボックス税制)の創設 (経済産業省、内閣府、農林水産省、厚生労働省)(法人税)	(調整中)	-	-
20	新設・拡充・ <b>延長</b>	技術研究組合の所得の計算の特例の延長 (経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省)(法人税)	-	▲100	-
21	新設・拡充・ <b>延長</b>	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長 (中小企業庁、厚生労働省)(所得税、法人税)	-	▲37,200	-
22	新設・拡充・ <b>延長</b>	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長 (中小企業庁、農林水産省、厚生労働省)(登録免許税)	-	▲17	-
23	新設・拡充・ <b>延長</b>	法人版及び個人版事業承継税制の見直し及び延長 (中小企業庁、厚生労働省)(相続税、贈与税)	-	▲119,000	-
24	新設・拡充・ <b>延長</b>	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書に係る印紙税の非課税措置の延長 (財務省、農林水産省、内閣府、中小企業庁、厚生労働省)(印紙税)	-	-	-
25	<b>新設</b> ・拡充・延長	こども未来戦略方針に基づく支援金制度(仮称)の創設に伴う税制上の所要の措置 (こども家庭庁、厚生労働省)(所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法)	-	-	-
小計			-	▲156,317	-
合 計			平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
			▲134.83	▲156,317	-